

# 2023年度の入試分析 (考察編・私立大学)

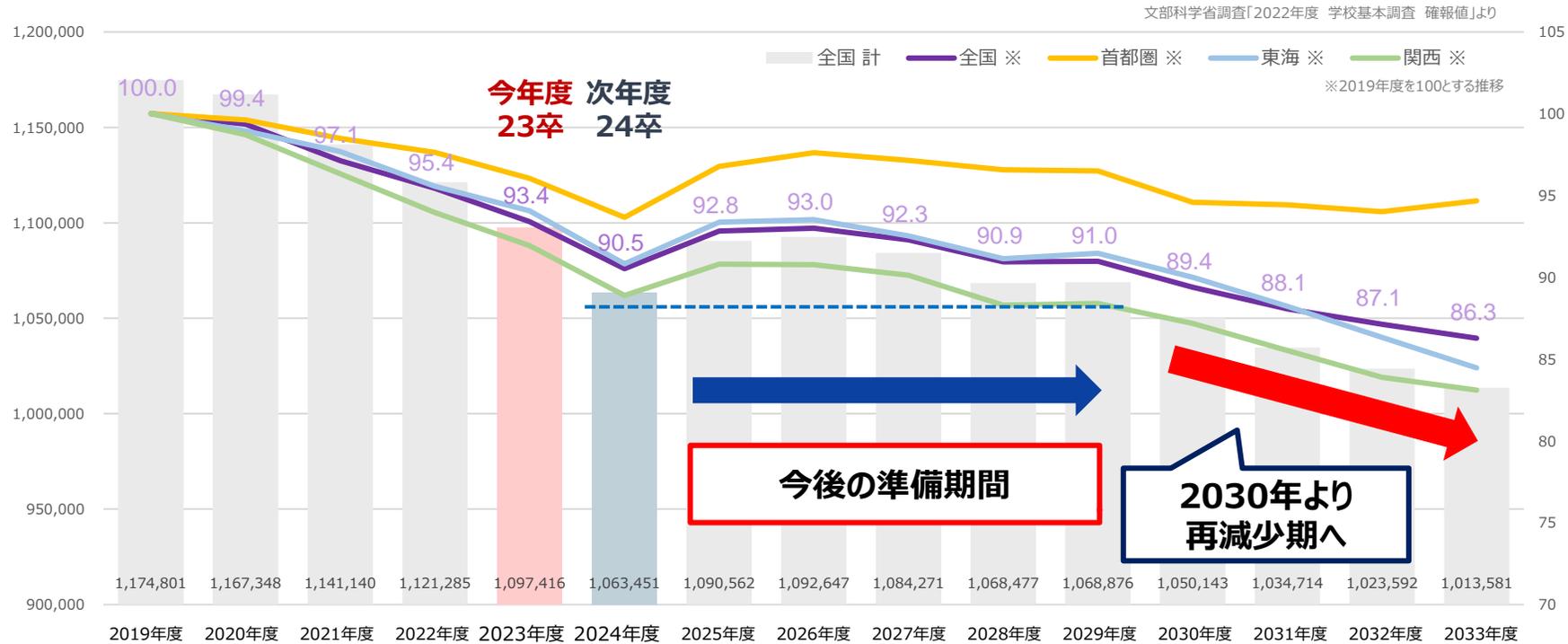
リクルート進学総研  
飯島隆介



1. 18歳人口の推移（2019 - 2033）
2. 3都市圏合計 入試傾向（前期）
3. 進路選択行動（資料請求）の早期化
4. 理工系分野に対する文教政策の動き
5. 情報・データ系学部の志願者数
6. 高校教員による「探究活動」の  
生徒の進路選択へのつながりに対する考え

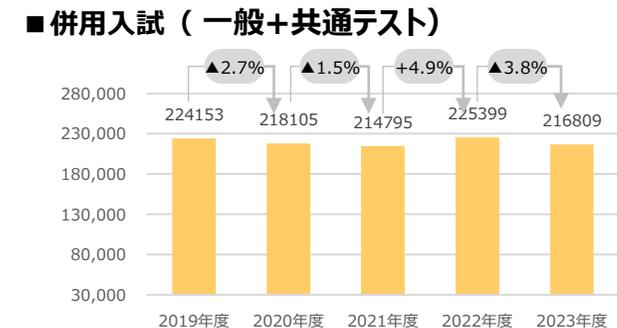
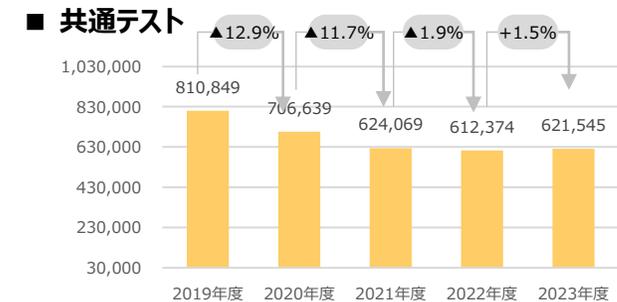
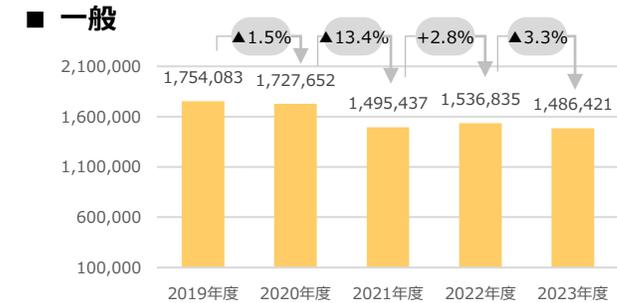
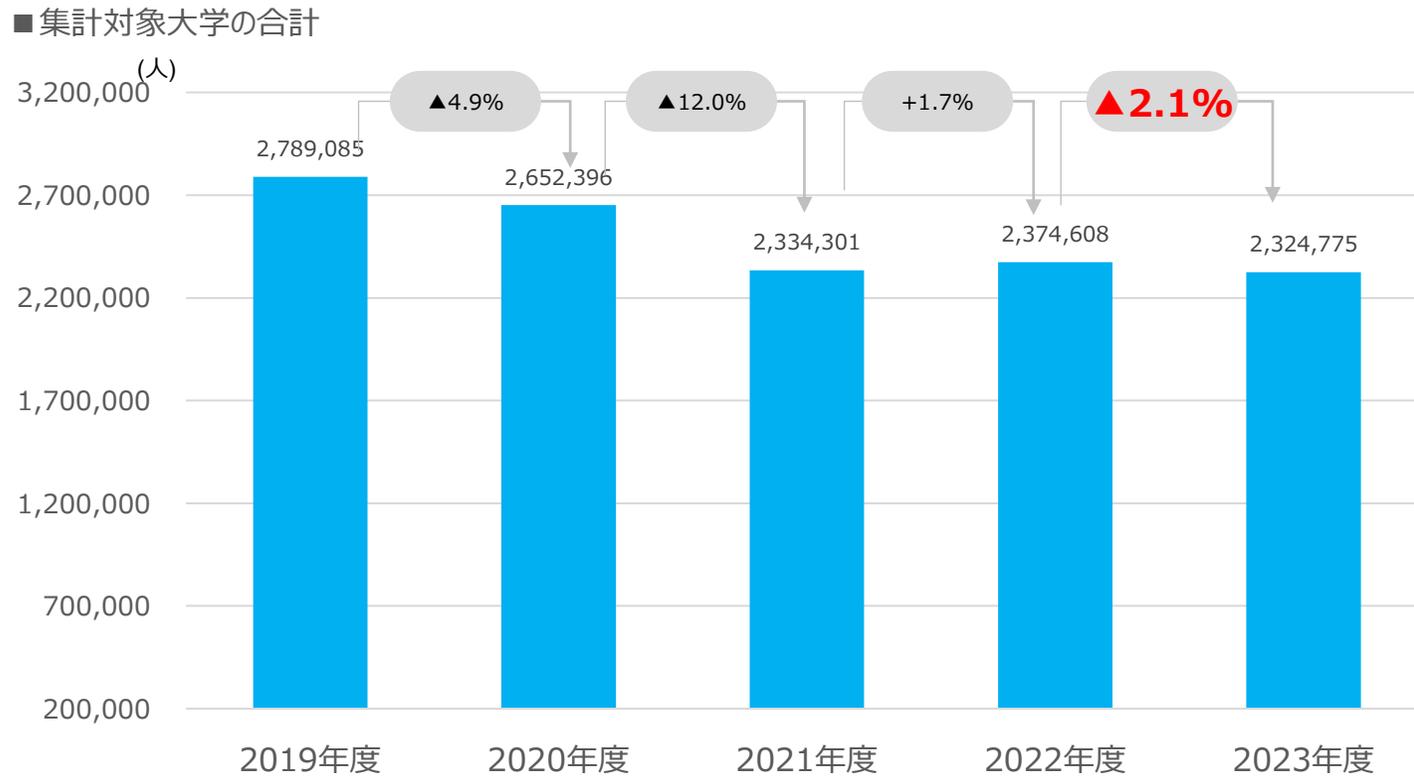
# 18歳人口の推移（2019-2033）

- **今年度募集（23卒）は、前年から約2.4万人(▲2.1%)の18歳が減少**  
**そして次年度(24卒)は、人口減の谷間**
- **向こう10年先を見ると、首都圏(▲1.5%)、東海圏(▲10.2%)、関西圏(▲9.6%)となる。**



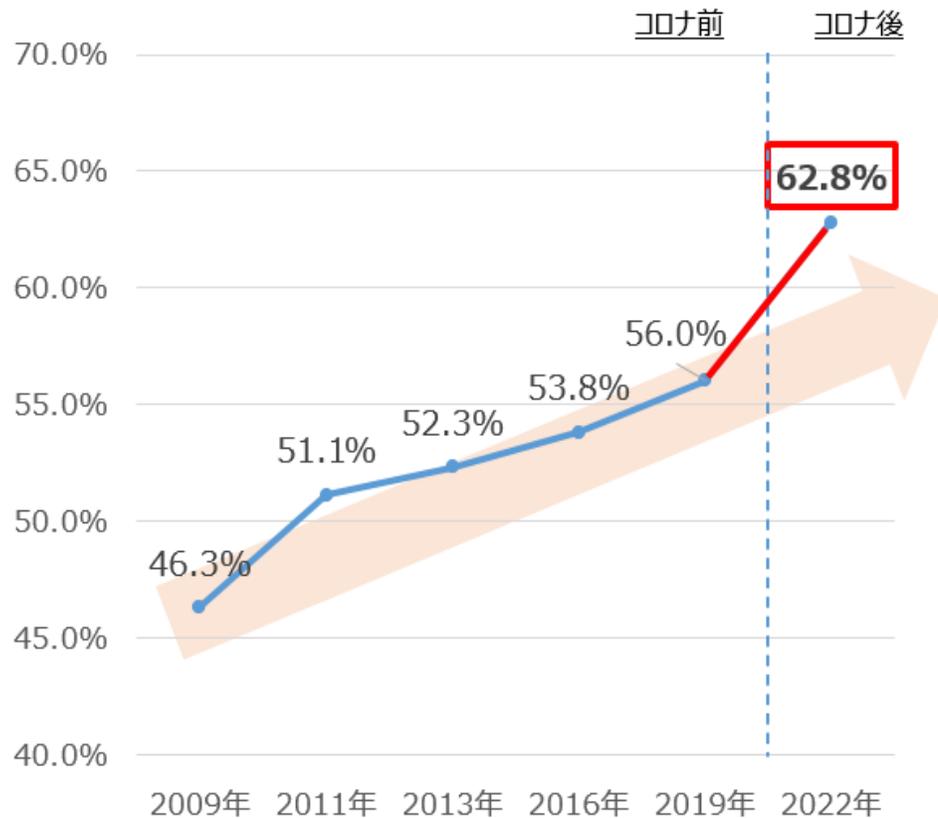
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
<b>全国計</b>	1,174,801	1,167,348	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,647	1,084,271	1,068,477	1,068,876	1,050,143	1,034,714	1,023,592	1,013,581
首都圏計	306,595	305,457	301,999	299,356	294,497	287,188	296,737	299,307	297,845	296,090	295,868	290,004	289,532	288,232	290,267
東海計	147,041	145,478	143,651	140,510	138,309	133,555	137,302	137,529	136,069	134,013	134,491	132,337	129,727	126,930	124,204
関西計	197,547	195,001	190,286	185,626	181,639	175,609	179,388	179,313	178,046	174,431	174,633	172,217	168,955	165,722	164,183
<b>全国(万人)</b>	<b>117.5</b>	<b>116.7</b>	<b>114.1</b>	<b>112.1</b>	<b>109.7</b>	<b>106.3</b>	<b>109.1</b>	<b>109.3</b>	<b>108.4</b>	<b>106.8</b>	<b>106.9</b>	<b>105.0</b>	<b>103.5</b>	<b>102.4</b>	<b>101.4</b>

- 総志願者（共通テスト利用入試と一般入試の合計）は2.1%の減少で2021年度並みに
- 共通テスト利用入試は平均点が上がったこともあり1.5%の増加

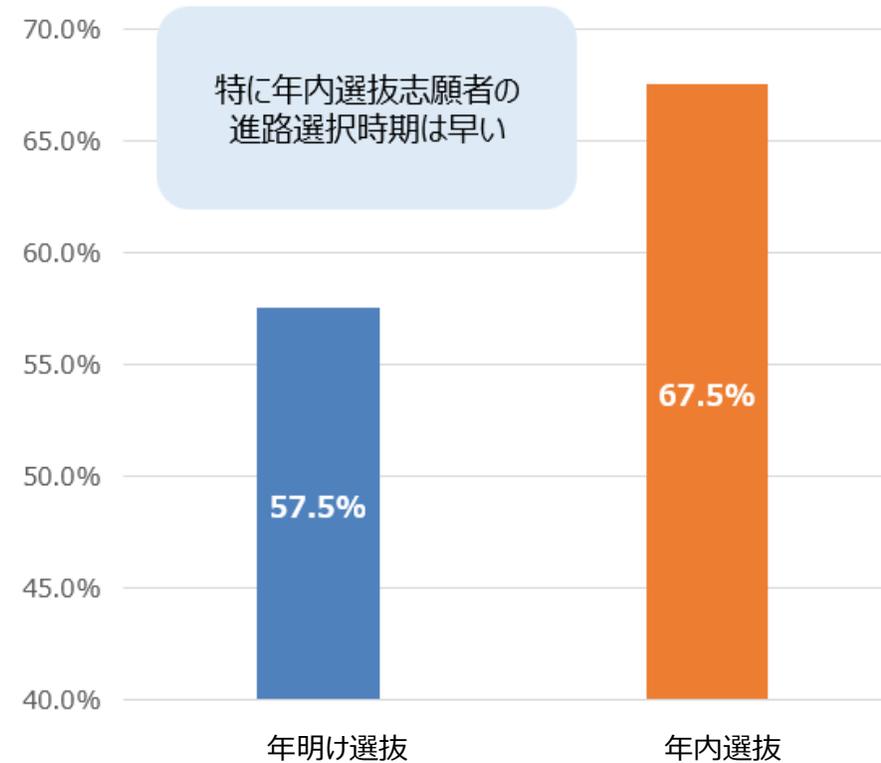


## 資料請求行動は年々早期化しており、特に年内入試を考えている層の動き出しが早まっている。

■ 高2 終了時点での資料請求実施率



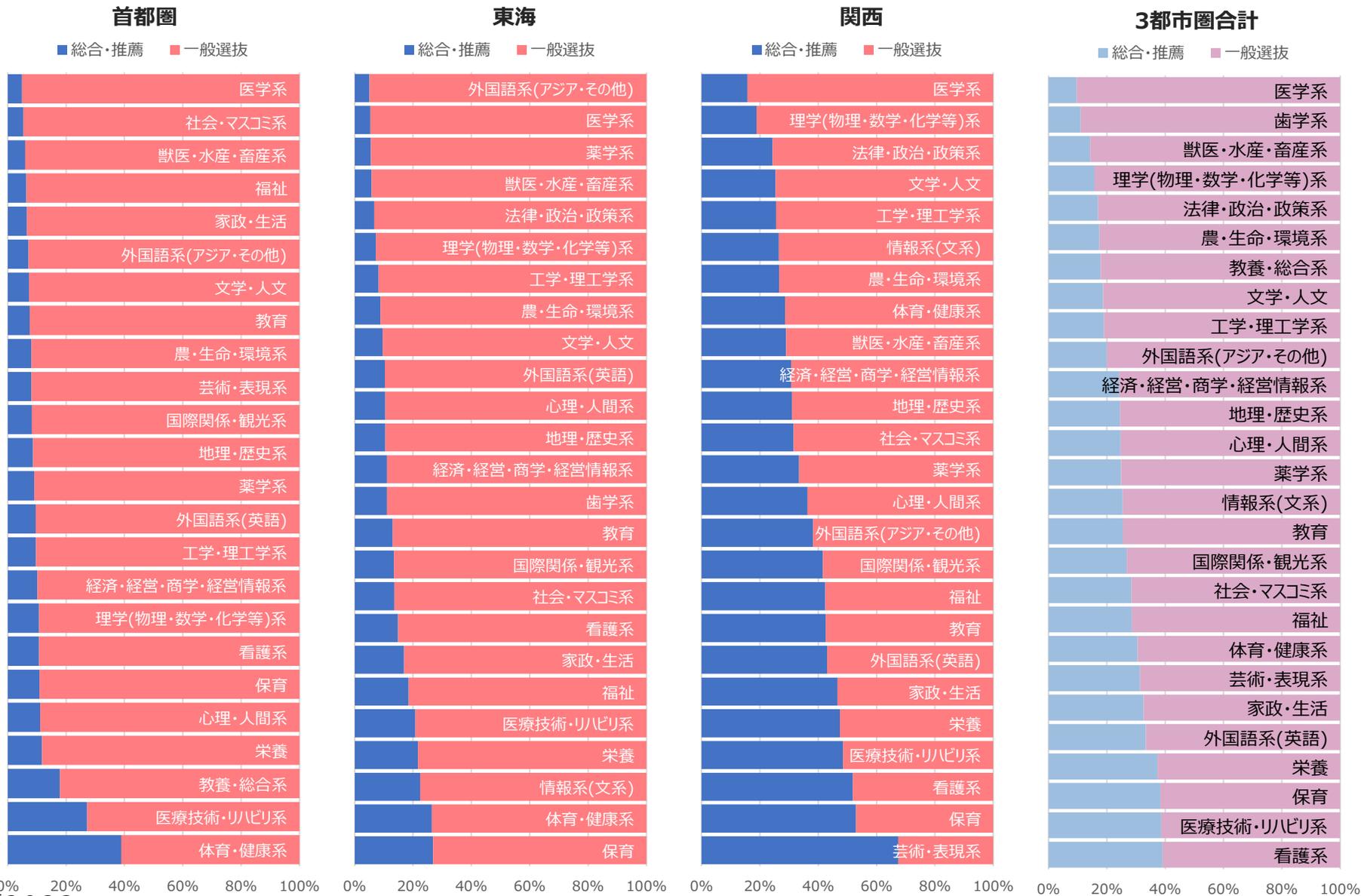
■ 入学した入試方式別×高2 終了時点での資料請求実施率（2022年）  
※左記「62.8%」の内訳



## ● 系統とエリアによって、年内化の進み方には差が生じている

※志願者計が10以下の系統は非表示

※総合・推薦型選抜と一般選抜、どちらも出願者数が公表されている大学を対象とする（首都圏24/69大学、東海19/27大学、関西53/58大学）



**今後の文教政策では、理学・工学・農学・情報学分野への再編支援が加速する見込み。**

＜大学改革支援・学位授与機構より助成金交付＞

支援内容	資格要件	審査の観点	受付期間	支援期間
<b>1. 学部再編などによる特定成長分野（理学・工学・農学系分野）への転換等支援</b> （対象：私立・公立の大学の学部・学科）	修学支援新制度の機関要件と同様の財務状況や収容定員充足率、社会における具体的な人材ニーズ、専門人材育成の実績等	特定成長分野の学生数拡充、学生確保の見通し、初中段階との連携、女子学生確保等	<b>令和14年（2032年）度まで</b>	<b>最長10年間</b> <b>検討・準備段階から完成年度までを支援</b> （施設設備整備費等の初期投資を中心） <b>定率補助・20億円程度まで</b> <b>（早期実施、総定員の増加を伴わない取組を優遇）</b>
<b>2. 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援</b> （対象：国公私立の大学・高専）			<b>令和7年（2025年）度まで</b>	<b>最長10年間</b> 大学院・学部段階の機能強化の取組を長期支援（施設設備整備費、人件費等） <b>定額補助・10億円程度まで（大学院段階の定員増等による体制強化を原則）</b>

＜東京23区の大学定員増の規制緩和＞

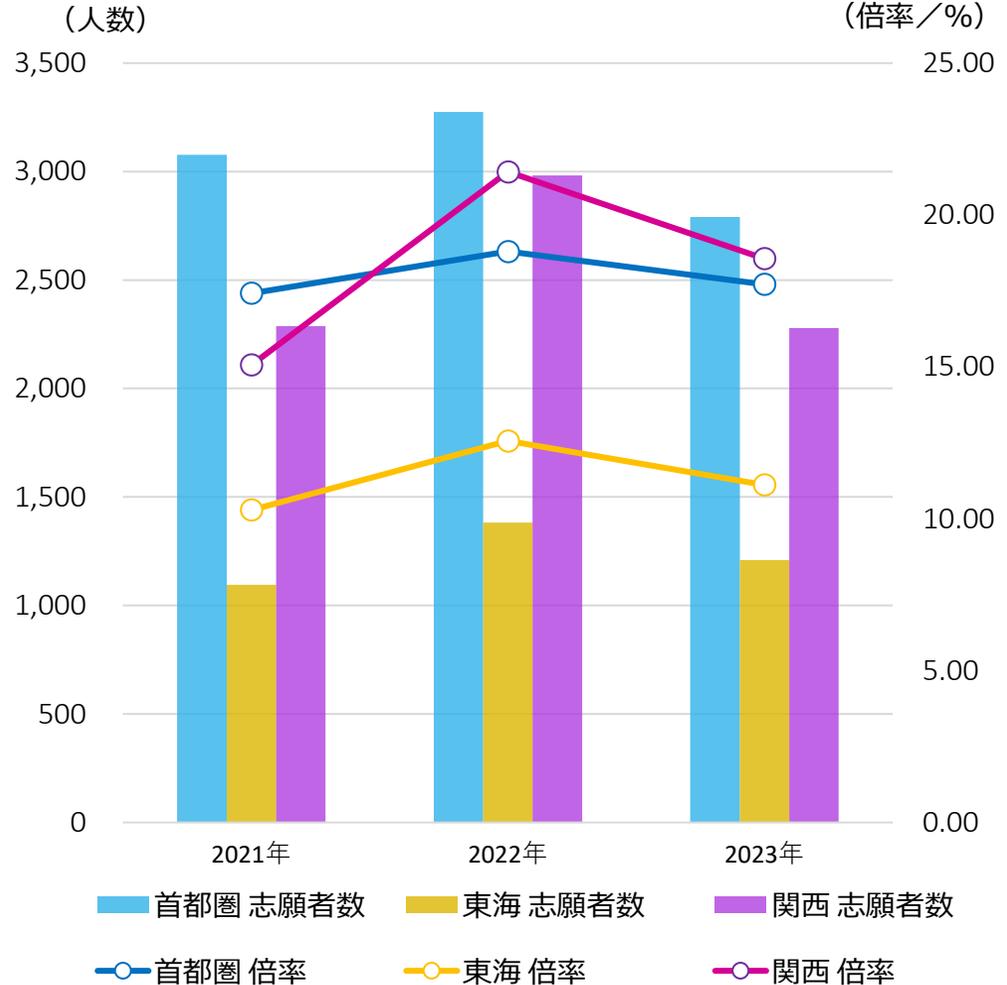
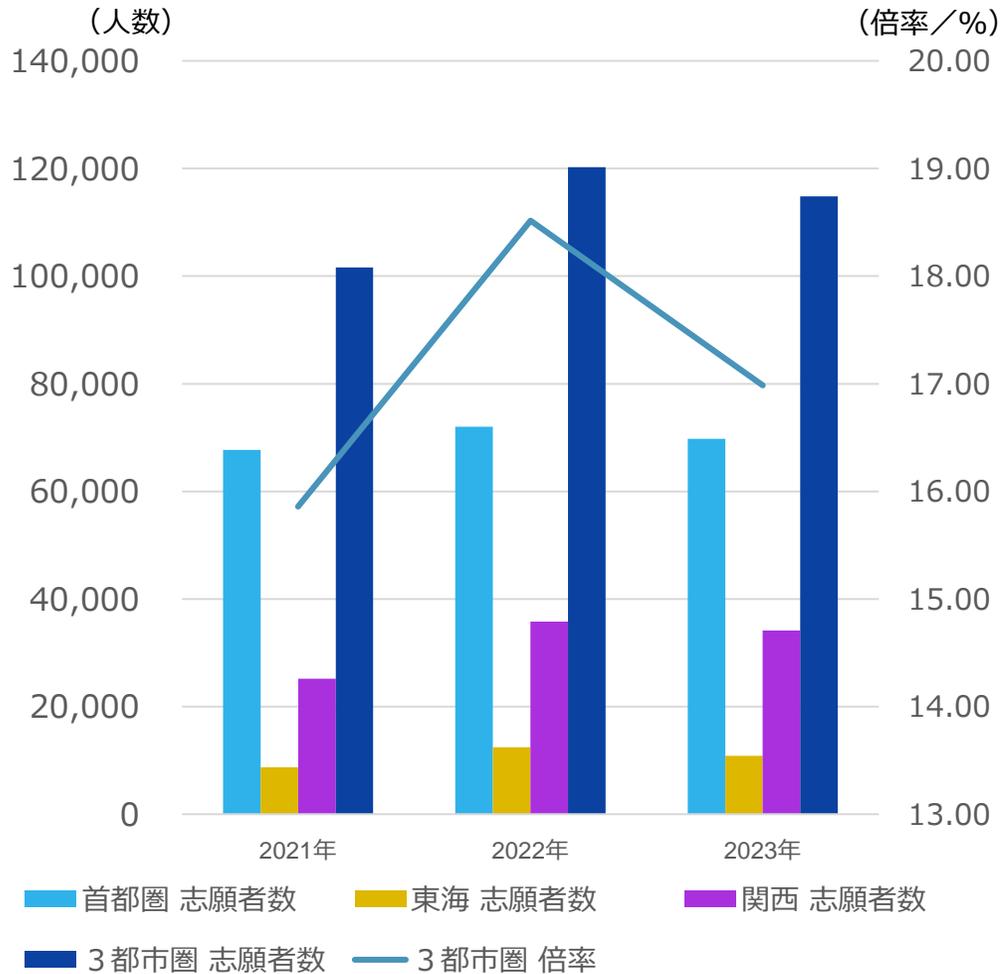
東京23区で大学の定員増を認める要件	① 高度なデジタル人材を育成する情報系学部・学科の定員を増やす
	② 一定期間後には定員を戻すことが前提
	③ 地方企業へのインターンシップ <sup>o</sup> を実施する等、地方の就職促進策を組み込む

出所：文部科学省大学分科会と中央教育審議会、内閣官房有識者会議より ※調整中のため変更可能性あり

**志願者総数（私立大学）は約12万人で推移。校数が増えた結果、各校の平均倍率は微減。**

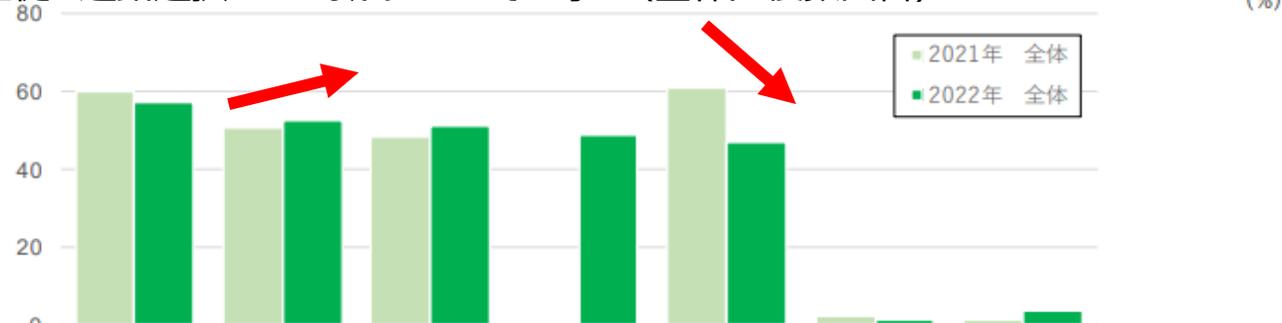
●情報・データを学部名称に含む学部の志願者総数・平均倍率

●1校当たりの志願者数・平均倍率



**「総合型選抜等に活用できる」という回答が増えた一方で、「前向きな進路選択の態度の醸成につながる」と回答した数は減少。各校の「探究活動」の利活用にはばらつきが生じている可能性もある。**

「探究活動」の生徒の進路選択へのつながりについての考え（全体／複数回答）



		進路実現につながる・計						が進路実現につながる	が進路実現につな
		ま興地 る味域 ・や 関社 心会 がへ 高の	用入総 で学合 き者型 る選選 抜抜 に等 活、	る野志 選望 び校 にや つ志 な望 が分	る在自 り己 方の に生 つき な方 が・	に択前 つの向 な態き が度な るの進 醸路 成選	そ の 他	が 進 る 路 と 実 現 に つ な い な	が 進 る 路 ・ 実 現 に つ な
2022年 全体	(n= 943)	57.4	52.4	51.3	48.7	46.9	1.4	3.9	95.2
2021年 全体	(n=1,156)	60.1	50.7	48.6	*	61.2	2.6	1.8	97.9
<b>【2022年属性別】</b>									
大学・短大	95%以上 (n= 161)	49.1	46.0	59.6	47.8	50.3	3.1	3.7	95.7
進学率別	70～95%未満 (n= 264)	51.9	62.9	60.6	53.0	51.1	1.9	3.8	96.2
	40～70%未満 (n= 211)	69.2	63.5	53.6	44.5	46.9	—	2.4	96.7
	40%未満 (n= 307)	58.3	39.1	37.5	48.2	41.4	1.0	5.2	93.2

※「2022年全体」と比較して ■+10pt以上高い / ■+5pt以上高い / ■0.0-5pt以上低い

※「\*」は該当の項目なし



高校・大学の取り組み事例等はHPに掲載しています。  
「リクルート進学総研」

リクルート進学総研

